

第90回近畿ブロック知事会議

日 時 2011年6月2日(木) 12:03~13:51

場 所 兵庫県立芸術文化センター 中ホール

出席者 別 紙

次 第

1. 開 会

2. 議 事

(1) 東日本大震災を踏まえた対応

(2) 近畿ブロック知事会の今後のあり方

(3) その他

3. 閉 会

以 上

~~~~~

午後0時03分 開会

○井戸兵庫県知事

平井知事が到着されましたから、地元としまして一言、歓迎のごあいさつをさせていただきます。

近畿知事会をここ西宮の芸文センターで開催していただきまして、心から喜んでおります。一度ぜひ、この芸文センターで芸文センターに所属しております佐渡裕芸術監督が率いる若いオーケストラ、芸術文化センター付属管弦楽団の演奏を聞いていただきたいと思っていたのでありますが、この機会にそのような機会をつくることができまして大変喜んでおります。

きょうお聞きいただくのは、お手元にあります「わくわくオーケストラ教室」といって、中学1年生全員、約5万人であります。ここに来ていただいて、そして生のオーケストラの演奏を聞く機会を提供しております。これが、今年のテーマは、ストラビンスキーの『火の鳥』ということになっておりますので、これを事前に勉強してもらって、そして生の演奏を聞くという、こういう事業を行っているということでございます。

このホール自体は、大ホール、ここは中ホールであります、小ホールもありまして、大ホールはどちらかというと音楽、そして中ホールは演劇、小ホールはワインヤードで舞台をぐるっと取り巻く形になっておりまして、四重奏とかの小演目を実施しております。これは5年前に誕生したのでありますが、既に300万人を超える人たちが来ていただいております。

芸術監督佐渡裕さんのリーダーシップも大きいのでありますが、西宮北口という交通の要衝に位置しているという位置のメリットと、それから今まで音楽に縁のなかった方々にお出かけいただくためのいろんな工夫をやらせていただいております。

どこで会議をしようかと思ったのでありますが、ちょうどきょうは中ホールがあいておりましたので、中ホールの舞台上、各県知事さんにアクターになっていただいて、知事会を開催させていただきました。どうぞよろしく願いいたします。(拍手)。

#### ○橋下大阪府知事

それでは、第90回の近畿ブロック知事会議を開会します。

井戸知事、このように会場の手配とご協力をいただきまして、本当に兵庫県の皆さん、ありがとうございました。

本日もフリーディスカッションを中心に進めていきたいと思っております。予定時間は、一応1時20分までになっているんですが、1時半ぐらいまでの限られた時間です。大体6項目ぐらいは意見書をまとめるような話ですので、意見書をまとめるような話は、大きな方向性をこちらで決めて、後、細かな文言等については事務レベルでまとめてもらうことにしたいと思います。

いろいろと議論をしなければいけない問題がちょっとあるかと思っておりますので、できたら意見書をまとめるというところは30分から40分ぐらいで淡々と進んで、その後、実質的な議論として、先ほどの昼食会で話題に上がったことを議論したいと思いますので、進行のご協力をよろしく願いしたいと思います。

それでは早速、まず第1番目の項目ですが、東日本大震災を踏まえた対応ということで、これは兵庫県から提案があります。

#### ○井戸兵庫県知事

それでは、私のほうから説明をさせていただきたいと思っております。

3月11日の東日本大震災は、本当に未曾有の大震災でありました。早速3月13日に関西広域連合のメンバーに集まっていただきまして、パートナー方式で主として被害

の大きい3県を支援していくということで、活動をこれまでも展開してまいりました。特に16年前の阪神・淡路大震災で被害をこうむった地域でありますので、率先して活動を展開するというので、これまでも多くの支援活動へのご協力をメンバーの皆さんにいただいております。感謝を申し上げたいと思います。

ただ、現状は、まだようやく復旧・復興のそれこそ入り口ぐらいに差しかかっているという程度でありまして、引き続き継続的な支援活動が必要だと考えられます。そういう状況を踏まえまして、近畿ブロック知事会議としましても、地域主体のまちづくりと、それから復興基金の創設、そしてエンタープライズゾーンなどの復興特区の早期導入、生活再建支援法の特例措置、応急仮設住宅の居住環境の確保、風評被害対策などにつきまして提案をまとめておりますので、ご理解を得られましたら、この提案を国に対してしていきたい、このように考えているものでございます。

なお、風評被害対策につきましては、原子力発電所の事故への対応と関連もありませんが、とりあえず1項目入れさせていただいているものでございます。

どうぞよろしく願いいたします。詳しい内容の説明は省略させていただきます。

#### ○橋下大阪府知事

もう資料はお手元にあるかと思うんですが、今の兵庫県からの提案についてご意見がありましたら……。

〔「なし」の声あり〕

よろしいですか。そうしましたら、兵庫県のこの提案を中心に、具体的な詳細なものをまたさらに詰めていただいて、国等に要望するという形でよろしいでしょうか。

〔「はい」の声あり〕

それでは、この件は以上です。

次に、福島原子力発電所の事故の対応に関してなんですが、農産物などの風評被害についても含めて議論をいただきたいと思います。

この件に関しては、京都府、鳥取県、三重県の3県から提案をいただいておりますので、順次、京都府からお願いします。

#### ○山田京都府知事

この件は、農林水産物だけではなく、工業製品を含め国際的な風評被害が非常に深刻な状況になっており、また、観光については外国人観光客のキャンセルというものが大変大きな数に上っております。

ご存じのように、各都道府県がEU向けに輸出される食品についての証明書の発行を開始いたしました。その後も、順次協議が整った国についても、証明書の発行を開始しました。しかし、その他の国においても輸入規制が強化されていることから、協議が整っていない国についても、京都府独自で証明書を発行せざるを得ない状況にあります。

この状況というのは大変異常であり、私どもからしますと、やはりこのような国際的な問題は国が一括して対応していかなければならないのに、今の状況では、都道府県に任せてしまっている。私たちも、京都府産だという証明をするならいいんですけども、この前仁坂知事もおっしゃいましたように、ある意味ほかの府県の産物ではないという風評被害に加担するような形で証明書を発行するというのは非常におかしいと思いますし、つらい話ですので、いち早く国がきちっとした対策をとっていただきたいということを提案させていただいているところであります。

以上です。

○橋下大阪府知事

次に、鳥取県からお願いします。

○平井鳥取県知事

お手元にも資料が配られていると思います。

まず、鳥取県資料の第1番目に、「原子力発電所の安全対策の強化について」というのがございます。地図をごらんいただけるとおわかりいただけるかと思いますが、鳥根原発が非常に近くにあります。ところが、今までの経済産業省の原発行政は非常におかしい。政府の対応は、今回の福島原発を見ても緩慢に過ぎると思います。特に、安全・安心を提供しなければ、きちんと地元にも約束しなければ、原発を動かすことは相ならんということになりつつあると思うんです。そういう意味で、安全と安心を図るための今の原子力発電所の安全体制を抜本的に変えてもらう必要があるということです。

一つには、もちろん福島原発を早急におさめる。その事故原因を明らかにして、その事故原因を本当に調べた上で、それに即した対策を立てて、一日も早く実行することが求められると思います。

あともう一つ大きな話としておかしいのは、今、原発の安全対策の範囲が8～10キロと限定をされております。これはいかんせん、今の福島原発から20キロ、30キロ、そうしたところの避難状況だとか、さらに30キロを越えても避難が起きているわけですから、その状況を見ますと、現実には当たらないことは火を見るより明らかであ

ります。

したがいまして、現在EPZと言われているゾーニングを改めて、少なくとも30キロ圏内、さらにその向こう側についても、補償だとか安全の対策をとるべきであります。モニタリングのシステムすら、8～10キロ圏の外にはないというのは、余りにも今の日本の原子力安全の状況からしておかしいと言わざるを得ないと思います。国に対してその誤りを近畿知事会としても正していくとともに、さらに財政的支援を国から引き出していく。

またあわせて、電力事業者と地元との安全協定が必要だと思えます。今までは、この10キロ圏内の外であれば相手にもしないという愚かな状況でございまして、この原子力安全は正されなければならないと思えます。

あと、エネルギー政策についてでありますけれども、いろいろとソーラー発電だとか、非常ににぎやかな議論になってきました。2枚目にありますが、1つ問題提起したいのは、小水力発電のようなのは、この近畿地区でも豊富に賦存エネルギー量があるということでもあります。

現在の国の規制ですと、例えば農業用のダムがありまして、これを発電所として使おうとすると非常に規制がかかる。ここに鳥取県の下蚊屋ダムの試算結果がございまして、本来230キロワットの発電が可能なんです、50キロワットしか現在の法律では発電できないわけでありまして。土地改良法その他の法律の規制をまずなくしてもらおう。それを求めることで、簡単にエネルギーの賦存量が全国的にふえてくるんじゃないかと思えます。そういう対策をとってほしいということです。

風評被害につきまして、3枚目にございまして、今もお話がございましたとおり、政府間での迅速な調整とかをやってもらって、輸出における放射能検査なども含めた対策をとるべきだと思えます。

○橋下大阪府知事

三重県お願いします。

○鈴木三重県知事

風評被害のほうだけでよろしいですか。エネルギーもまとめて……。

○橋下大阪府知事

そしたら、風評被害のほうだけで。

○鈴木三重県知事

近畿ブロック知事会議デビューの、青春時代を西宮で過ごした鈴木でございます。よろしく申し上げます。

まず、風評被害の件ですけれども、先ほど山田知事からもありましたように、三重県においても輸出の障害になっているという事例が起こっています。お手元の資料にもありますけれども、野菜などの生の食品だけじゃなくて、お菓子、日本酒、精製されたお茶など、そういう加工品まで、通関でひっかかったり、証明書の再発行をさせられたり、そういう過剰な輸入規制が行われていると。こういうものを撤廃するのは、まさに国の仕事でありますし、国の責任であるというふうに思いますので、我々、5月19日に農水省、官邸、外務省のほうに要望してまいりました。日中韓の首脳会談で一定の緩和はなされたとはいえ、まだ完全に払拭されておられませんので、しっかりと国の責任で風評被害を払拭することをやっていただきたいと思います。

あと、観光についても同様で、兵庫県の小学生が修学旅行に行っていたとく鳥羽とか志摩ですが、鳥羽だと3月から5月で約4万6,000人、志摩だと約3万3,000人のキャンセルが出て、特に中国、台湾、韓国からのキャンセルが非常に多い状況となっています。観光についても風評被害がまだまだ残っておりますので、国のほうにしっかりと働きかけて、風評被害の撤廃をお願いしていききたいと、そのように思っております。

以上です。

#### ○橋下大阪府知事

国に対しての要望をまとめていくに当たって、そのほかに補足はありますでしょうか。仁坂さん、お願いします。

#### ○仁坂和歌山県知事

言葉じりをとらえるようですが、今おっしゃったことを「風評被害」という言葉で日本人は語るんですけれども、「風評被害」という言葉で語ってはいけないと思います。政府が公権力を行使してやっている話が何で風評被害かと。まず、観光みたいなやつはそういうところはあると思います。したがって、これは明らかに外国によるところの不当な輸入制限だと、そういう位置づけをして、それできちんと交渉しなければいけない。

私は、多分これを言い始めた初めてのおっちゃんだと思うんですけれども、言うばかりじゃ申しわけないので、本当に農水省に行って、農水省と交渉してきました、ずっと前に。そのときに、あなたは通産省でいつも攻めてばかりで立派ですね、私たちはいつも守ってばかりでとか、農水省出身の政治家の方が言うておられて、何ちゅうこ

とかと思いました。

今、日本にとって一番いい戦略は、日本に対する同情心ってあるんですよ。その同情心に訴えるような形でうまく国際世論にアピールして、それでこういうのを撤廃させないといけない。場合によっては、けんかしているふりを少なくともしなければいけない。そのふりをやろうと思ったら、テクニックとしてできるんです。SPS協定があるんだから、「どこが科学的だ、言ってみろ」という話をもっとがんがんレイズすれば、それで、こんなひどい目に遭っている日本をあなたは不当な形でいじめるのかというようなことを国際世論にアピールしていったらやれば、それは別にそんなにけんかしなくても、だんだんとおさまっていくはずなのに、それを全くやっていないじゃないかと。

それから、観光について言えば、これはちょっと風評被害みたいなのところがある。この間テレビを見ていたら、ゲストハウスの人たちが、自分たちでそれを消そうとしてすごい努力をしていますね。我が国の観光庁はじゃあ何をしとるんだと。それから、我が国の在外公館は一体何をしとるんだと。

そういうことをみんなが一生懸命つかさつかさで働いてもらわなければ、こんな問題というのは絶対解決しないというふうに思いますので、風評被害なんて言っていないで、強く言いましょう。私の意見です。

○橋下大阪府知事

仁坂知事の今のは、日本政府に対する助言・指導という形で……。

○仁坂和歌山県知事

そうですね。

○橋下大阪府知事

じゃあ、そういう形の文案というか、そういうのも入れながら……。

○仁坂和歌山県知事

それで、文句を言いに行ったら、陳情ですから陳情窓口にはまず行ってとか言われたので、私は陳情に来た覚えはないと言って……

○橋下大阪府知事

助言・指導ですからね。

○仁坂和歌山県知事

まあ、行きましたけど。 (笑)

○橋下大阪府知事

そのほか、まとめるに当たって事務レベルに大きな方向性を示すことはありませんか。――では、大体今の流れで、提案県を中心にまた文言等を事務レベルでまとめてもらって要望を行うということによろしいでしょうか。

〔「はい」の声あり〕

それでは、次に進みます。

次は、原子力発電事故の原因究明と早期収束、並びにエネルギー政策について、今一番重要な日本全体の課題でもあるんですが、この点に関しまして滋賀県、鳥取県、三重県から提案がありますので、滋賀県からお願いします。

#### ○嘉田滋賀県知事

嘉田でございます。今、鳥取のほうでご指摘いただいたことと同じ流れの中でございます。

滋賀県資料が2つございます。一つは安全確保対策ですけれども、まず、きょう西川知事にお越しいただいて感謝申し上げたいと思います。私たちが使わせていただいている電力の4割、場合によっては5割を、若狭の皆さんの地域の努力を踏まえて関西電力で供給していただいているわけですから、まず感謝ということを申し上げたいと思います。その上で、西川知事も大変お悩みだと思いますが、そういう中でこの場ですので、ぜひ建設的な議論ができればと思います。

滋賀県の立場といたしましては、EPZ10キロに入っていないということから、これまで原子力発電所の情報がほとんど入っておりません。鳥取とちょうど同じような状態でございます。

ただ、きょうの資料の地図を見ていただきますと、日本で最初の原子力発電所の敦賀発電所が1970年にできたところから、県境、余呉町なんですけど、13キロでございます。琵琶湖までが30キロ。京都もある意味で近いんですけれども、また山田さんから、その面であると思います。

そういう中で、いよいよEPZの範囲を越えて今回も避難が行われていることを踏まえまして、国及び事業者の責任において、原子力施設の安全の確保及び災害対策の充実を図っていただきたいと思っております。3点ございます。

1つは、福島事故の原因究明と事態の早期収束です。津波の影響ということをおられますけれども、かなり地震の影響が大きかったのではないのか。それから、福島のあの場所がもともと35メートルの台地であったのを25メートル削って、196

4、5年に今の形にしているということから、もともとが津波のない場所であったのを、わざわざ25メートル切り下げて、津波を受けるようなそういう構造にしたんじゃないのか。これは人災だと私は思っております。そういうところからして、はっきりと地震と津波、それぞれの原因究明をしていただきたい。それから、被災自治体への全面的なバックアップでございます。

2点目は、発電所そのものの安全確保でございます。ここは、できたらまた後から西川知事からコメントをいただきたいと思えますけれども、やはり発電所の立地が過去の地震なり津波なり、1,000年、2,000年を考えたときに起きていることをきちんと受けとめていただくという、これは事業者と国の責任でやっていただきたいと思えます。

それから、防災対策の抜本的な見直しですけれども、やはりEPZ10キロを越えるところにも情報をしっかり出していただきたい。スピーディーのデータなども、今私は文科省に要望しているんですけれども、10キロ以上には出せないというようなことを言われています。しかし、大気はつながっておりますので、風が吹くときには、いや応なく自然はつながっているので、人為的にコンパスで線を引いて、できる、できないと言っている段階ではないだろうということで、ぜひこのスピーディーデータなどの防災対策をきちんと見直していただきたいと思っております。

2点目のエネルギー問題ですけれども、実はエネルギー、調べれば調べるほど、自治体の中に担当がないんですね。どうもエネルギー政策というのは国策だったので、自治体はほんのちょっと、それこそ太陽光とか小水力と言っている、ほんのちょっとなんです。それに対して、いよいよ電力問題がここまで不安定供給になっている段階で、私はポイントを3つお出ししたいと思えます。

1つは、国のエネルギー基本計画に、しっかりと地方におけるエネルギー計画なりエネルギー政策の参加を図ってほしい。特に再生可能エネルギーなどの中長期的な蓄積、それからまさに目の前の省エネ・節電というところは、しっかりとエネルギー計画の中に地方の努力なり関与を明記していただきたい。

それから2つ目は、再生可能エネルギーの導入については、電気事業者、つまり地域独占体制を見直す意味で、民間での研究技術開発が展開されるよう、ぜひ支援の仕組みを構築・充実させていただきたい。先ほどの鳥取の平井知事の小水力発電一つをとっても大変な障壁がありますので、このあたりは国のほうで考えていただきたい。

それから3点目は、今の地域独占はエネルギー供給安定性ということを売りにしていたはずなんですけれども、結果的には、この中央集権的地域独占のエネルギー供給は不安定だということがわかりました。そういう中で、より代替手段を各地域あるいは事業者が確保できるような形での分散型エネルギー供給システム、ここを求めるべきだろうと。私自身は、しなやかで強靱なエネルギーシステムをつくるのが国家としても望ましい、災害対策にも望ましいと思っております。

実は、ヨーロッパもアメリカもそうなっております。ここまで集権的なエネルギー政策を持っているのは日本だけでして、1939年（昭和14年）の戦時体制がいまだにこのエネルギー構造をつくっているということからしても、エネルギー地域主権ということをもっともっと入れていただきたいと思っております。

その具体の仕組みについては、あと資料を出させていただきますけれども、関西広域連合のほう、目の前では節電・省エネをしていかなければいけませんし、中長期的には自然エネルギーへの転換というようなところで、これは広域連合の環境保全担当の責任者としても提案をしていきたいと思えます。

それと、きょうお示しいただいた資料の中で、福井県さんの「クールライフプロジェクト」、これはぱっと見てわかりやすいですね。「家族でクールライフを満喫」、クーラーを切って外に出ようと。蛍を見に行こうとか、星を見に行こうとか、それから図書館というような形で、こういうわかりやすいメッセージをぜひ広域連合のほうとしても出していただけたらと思っております。

以上です。

○橋下大阪府知事

鳥取県の平井知事、お願いします。

○平井鳥取県知事

先ほどもう大体しゃべってしましまして、一つ申し忘れてましたけれども、本当に大阪府の橋下知事には、前回、関西広域連合で大変にご配慮をいただきまして、御礼を申し上げたいと思います。地方分権の同士でございますので、(笑) くれぐれも今後とも友好交流関係を保っていただきたいというふうにお願いを申し上げます。

それで、今の原子力発電についてでございますが、先ほど申しましたことに一つだけ加えさせていただきますと、スピーディーというスピーディーでないシステムがございまして……

○嘉田滋賀県知事

レイティーですね。

○平井鳥取県知事

ええ、これが非常に問題だと思います。今回も情報の公開が遅れたということがございますが、鳥取県は実はスピーディーシステムを持っています。これは、日本唯一のウラン鉱山の人形峠の関係がありまして、それでスピーディーシステムがつながっているんですが、ところが、その鳥取県庁から同じスピーディーにつながっているはずの島根の原発の情報は一切見られないということになっているんですね。こういう非常に縦割りの、お役所的なことがいまだに原子力安全の関係でまかり通っていると、このことをやはり地方として粛々と正していくべきだと思います。

○橋下大阪府知事

三重県、どうぞ。

○鈴木三重県知事

まず、原子力発電の関係です。三重県は大半が中部電力管内なんですけれども、三重県の北部、いなべ市あたりから見ると、実は浜岡原発よりは、美浜、敦賀原発のほうが近い距離になっています。ちなみに、美浜、敦賀からいなべしは約70キロ、浜岡原発から神島という鳥羽のちょっと先のところだと100キロぐらいですので、実は大分こっちのほうが近くなっています。関西広域連合からも申し入れを国のほうにもされていると思いますけれども、一層の安全確保と、先ほど来、話のありました情報提供について関係府県の皆さんと一緒に申し入れを行っていきたいと考えております。

あと、お配りした資料の5ページにもありますけれども、少し浜岡原発のご紹介とご協力をお願いをしたいと思います。

先般、菅総理からの全く国の権限などに基づかない要請で浜岡原発が停止となりました。これは一定のやむを得ないことなのかなと思っておるんですけれども、それによって中部管内の電力供給が非常に危ぶまれる状態となっております。5ページにもありますように、予備率というのは普通は8～10%は最低なくてはならないんですけれども、4.8%という非常に厳しい状況になっており、今、物づくりなどで日本経済を支えていけないといけないときに、非常に厳しい状況となっております。関西電力管内も非常に厳しい状況にこれからなってくるのかなとは思っておりますけれども、ぜひいろんなご協力をいただきたいと思います。

あと、資料の7ページにあります。中部5県として、先般、官邸の枝野官房長官に大村知事と一緒に要請してまいりました。それには、先ほどの原発の問題、あとは嘉田知事からもあったエネルギー政策において地方というのをしっかり明確化せよということや、あるいは自立分散型のエネルギー構造にしていけと、そういうお話なども入っております。

あと一点、少しご報告というかお話をしておきますと、今回、政府からの浜岡原発をとめるに当たっての地方への連絡が、情報提供が非常に遅くて、私のところに海江田大臣からお電話をいただいたのは、菅総理が表明してから24時間後でありました。しかもその方法は、中部経済産業局長が三重県庁に電話をかけてきて、守衛さんがとって、その守衛さんが総務課にかけて、総務課が知事室にかけて、知事室長が私にかけてきて、私が中部局長に携帯番号を教えて、それから5時間後に海江田大臣からお電話をいただいたというひどい状況でありました。もちろん今まで私たち県庁の中でもそういう体制をとっていなかったという一定の責任はあるものの、やはりこういうエネルギー有事があるということを踏まえて、経済産業省、国と自治体、そして電力会社との情報連絡体制をしっかりとつくろうということで、それを今既に開始しているところであります。

また、新エネルギーについては、私どもも今年度中に新エネルギービジョンを策定の予定であります。この大半の知事様も参加されていると思いますが、自然エネルギー協議会などを通じて一緒になって連携して、新エネルギーブームというんですかね——ブームと言うと変ですけども、しっかりと自立分散型のエネルギー構造に変えていける取り組みを皆さんと一緒にやっていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひします。

#### ○橋下大阪府知事

福井県と徳島県から資料が出ていますが、特に西川知事、この問題に関してご意見を。

#### ○西川福井県知事

福島事故に関連しての原子力のさまざまな課題について、数点申し上げます。

一つは、原子力事故そのものの収束はもとよりであります。原因究明と安全対策、これは関西、きょうの知事の皆さんは非常にご関心も深いわけでありまして。まず、2カ月余りが経過いたしましたけれども、依然として、この事故が地震によるものなのか、津波によるものなのか、現在の段階でわかっている事柄がまだわかっていないというか、公になっていない、こういう問題が一つありまして、国においては、事業者の報告をた

だ追認するというのではなくて、原因についてしっかりした情報を今の段階でもう提示すべきだと思っております。

それに関連いたしまして、5月6日に国が緊急安全対策を一度提示しているんですが、津波被害に係る短期対策等の一部に限られまして、これは甚だ不十分な状況にあると思います。特に福島原発は、1号機から6号機まですべて運転開始後30年を経過しております。いわゆる古い設計といいますか、高経年化というふうに言っているんですが、その影響がどの程度あったのか、地震、津波の両方でどんな影響があったかというのが大事だと思います。

今、三重県知事からお話がありました浜岡原発の運転停止がその後なされたわけですが、何をもって浜岡以外の原発がより安全なのかという判断については、今もってはっきりいたしておりませんので、これはともかく判断基準を明示すべきだというふうに思っております。

これらについて国が十分な回答をし、安全確保と国民理解についての確証が得られない限り、今、定期検査というのをそれぞれプラントが順次やっていくわけですが、その再起動、これは認められないと考えております。

ちょうど一昨日、原発が立地します14の道県で構成しております「原子力発電関係団体協議会」というのがありますが、橋本茨城県知事が代表して、海江田大臣に対してそうした同じ趣旨の要請をしているところであります。

関西の約2,000万人の皆さんが消費する電力の55%は、現状で福井県の原子力発電所から供給をされているわけでありまして、いろいろ影響があるのは事実ですし、また、これを何とかしていろんな安全対策をして安定した供給が必要なんですけれども、今はそういう状況です。

特に今、嘉田知事からお話ございましたが、まず収束、そして電力消費地の関西の皆さんにおかれましては、安全をベースに日々途絶えることなく電力が供給されているんだと、このことについては、さらに十分にご理解と、府民・県民への衆知というんでしょうか、こういうことが極めて重要だと思います。

それから、防災計画の見直し、いわゆる10キロとか20キロの議論でありますけれども、今回の福島の事態を踏まえまして被害の想定エリアの見直し、これについてはなお相当の時間を要するのが実際だと思います。そこで、福井県としては、それを待つのが必要な点もあるんですが、国に先駆けまして、福井県の地域防災計画の原子力防災編

というのがありまして、この委員会を設け、5月12日に第1回目の委員会を、既に先行してスタートせざるを得ないだろうということでスタートさせております。

この防災計画については、国がまずEPZとかそういう見直しなどの作業にかかるべきではありますが、まだかかっておりませんから、国の動きを待つのではなく、県みずから先行して地域防災計画の見直しを今進めているという状況であります。

それぞれ関西の地域についてもご関心が高いわけでありまして、十分協力しながら、我々ができる限り必要な情報も提供し、またこの原発事故までは、そうした問題について技術的な、あるいは日々のご関心がそんなになかったかもしれませんから、福井県には情報とか、あるいは職員などもおりますから、いろんな提供、あるいは担当の皆さんとの情報連絡を十分にしてお役に立つようにしてまいりたいと、このように思っております。

それから、再生エネルギーのお話が出ましたが、これについては、福井県はもちろん原子力発電での供給をしておりますけれども、福井県では、私が知事になりましてから5年、6年になるんですが、「エネルギー研究開発拠点化計画」というのを既に執行しております。その中で、今回、安全対策、技術対策とかエネルギーの多角化ということも項目に入れて、これを具体的に現場で実行すると、これが我々の今の方向であります。

それから、当面の問題として、この夏の節電、ピークカットの問題であります。点検中の原発については、冒頭申し上げましたように、安全対策が不十分でありますので、現状では再稼働を認めることは難しい状況にあり、全国の14県も同じ意思であります。そこで、まずはピーク対策といいますか、節電対策を県民・企業・行政が一体となって進めることが大事でありまして、関西もそういう方向を出していただいているわけあります。

節電といいますといろんな方法がありますけれども、暑い中で我慢をするというんですか、それも一部あるかもしれませんが、発想を転換して、むしろ涼しい場所にみんなが行って、ピークのタイミングに家庭の消費をカットダウンする、それが重要ななということで、お手元に配っておりますが、「クールライフプロジェクト」を、この夏に向けまして県民・企業も参加して実施したい。もちろん、経済界も別途互いに連携しながら、心の節電というプロジェクトを今スタートさせています。ちょうどお昼ごろに、ここに書いてありますけれども、ショッピングに行ったり、映画館、図書館、あるいは涼しいところへ行って、家庭の効率の悪いテレビあるいはエアコンをできるだけ節約する

という動きをやって、逆に公共施設の入場料を時限的に安くするとか、そういうことをしてはどうかなど。また夕方についても、電灯を消して外出するとかということになりますと、理想的には7割ぐらいの節電になるという計算になっているんですが、昼涼みあるいは夕涼みですね、そんなことであります。

先般、広域連合からも節電対策のご提案があったわけですが、近畿ブロックとして、我が国家といいますか、国土の将来を考える日などをつくって、広域的にライトダウン、あるいはピークカットを実施することによって、関西から国土やエネルギー政策のあり方を提示する機会を設けるということも一案かなと思っております。

とりあえず私のほうからは以上であります。長くなりまして恐縮です。

#### ○橋下大阪府知事

飯泉知事、お願いします。

#### ○飯泉徳島県知事

徳島の資料の3ページ以降に、今回の取り組みを載せております。これだけ電力供給がひっ迫し、そして原子力に頼るのが厳しいということになってまいりますと、やはり再生可能エネルギーをいかに電力で使っていくのか。

徳島の場合にも、風力、小水力、バイオマスと、そして今回の孫さんの話が出る2年前から、メガソーラーを国がやはりやっていくべきだ、その実証実験の地を徳島が引き受けるよと、こうした点を申し上げてきたんですが、やはり一番問題になるのは、これを電力会社がちゃんと固定価格で、しかも長期間買い取ってくれるというのがポイントで、ちょうど発災の日の3月11日に、この法案が閣議決定をされた。今回の不信任の騒動がなければ、実は衆議院を通過していたところだったんですね。しかし、今これがたなざらしになってしまっているということがありますので、やはり我々としては、この部分をしっかりと早く衆参を通してもらう。

さらに、今度は政省令の段階で、一体どのぐらいの価格で買い取るのか、あるいはどのぐらいの期間の買い取りを義務化するのか、あるいは送電施設は、電力会社側がコストを負担するのか、あるいは発電をする側が負担をするのか、こうした点をしっかりと、少なくともヨーロッパ並みにはすべきじゃないか、我々としては提言をしっかりとしていくべきだと思っています。

また、今度は電力需要を抑えていこうという観点で、今、西川知事からもいろいろご提案があったわけでありましたが、徳島も既にこれは発表いたしました。まずは県庁が

率先垂範していこうと。もちろん、病院ですとか県民サービスに直接かかわるところは、余り急激に変えると障害も出てまいりますので、7月1日から30分前倒しにするだけでなく、やはり電力需要が一番多くなる時間帯のピークカットをしていこうと。昼休み時間を12時から13時ではなく、1時間ずらして13時から14時にしていく。こうした形でまず率先垂範を県庁が行って、これを県内に波及させていければなど。

そしてもう一点は、やはり電力需要を全体的に抑えるだけではなくて、関西は何といっても再生可能エネルギー、あるいは省電力、エコ、こうしたものの、例えばLED、リチウムイオン電池、世界最大の生産拠点がこの関西に集まっているわけでありまして、道路照明、トンネル、信号はもとより、あらゆる面で例えば照明はLED化をしていくとか、あるいは徳島も今、このLED関連製品をどんどん産学官でつくり上げ、県がテストベッドになって、今回の被災地、気仙沼の大島などにもお持ちをしたんですが、防犯防災灯ですとか、そうしたエコにかかわるもの、あるいは住宅自体の耐震化を簡易にする、それだけではなくて、ソーラーパネルを屋根につける、こうしたものに対して支援をする。こうすることによって、平時だけではなくて、災害時にも強い家をつくる。

何といっても、これからは電気自動車、プラグインハイブリッドと、自動車も電気で動く時代になります。家庭で発電をしたエネルギーをそこで充電をする、あるいは自動車でも充電をしたものを家庭の電源に使う。リチウムイオン電池をバッテリー機能に使うということですが、そうした災害に強いエコハウスのなものもしっかり関西の地から提案をしていったらどうだろうか。これがいわゆる産業の活性化にもつながるということで、これを徳島から提案をしていきたいと思えます。単なるエコをやるというだけではなくて、産業の活性化、そして災害にも強いものをつくるんだと、こうしたアナウンスをぜひ出すべきだと思います。

以上です。

#### ○橋下大阪府知事

嘉田知事、先ほど昼食会で、研究する部署を何か設けたらどうかと言われていたのは、近畿ブロック知事会での話じゃなくて、関西広域連合でということではないんですか。先ほど、専門の部署をどうのこうのと言われていませんでしたか。

#### ○嘉田滋賀県知事

あつ、エネルギーの多様化、そうですね。これはまだ具体化はできていないんですけども、やはり広域連合くらいのところでエネルギー政策を研究しながら提案をする

という母体をつくらないと、本当に自治体の中に蓄積する技術もデータもないということなんです。

○橋下大阪府知事

まだ今の段階では、ないんですね。

○嘉田滋賀県知事

広域連合の環境保全の中に問題提起をさせていただきたいと思っております。

○橋下大阪府知事

わかりました。

○山田京都府知事

大分時間が経過しておりますので、端的に申し上げますと、やはり今の議論を通じて、3つやらなきやいけないんじゃないかと思えます。

1つ目は、安全基準を明示すべきだということを国に対してしっかり求めていくということ、2つ目は、先ほど西川知事がおっしゃったように、現状では再稼働を認めることは難しい状況にあるわけですから、もう6月になってますので、早急に関西電力に対して、この夏の電力対策についての総合的な見通しと、関西電力ができる努力、それに対して、自治体に対して何を求めるのかということを示すよう、関西電力に対する申し入れ、それから、京都の場合、とにかく今の結果から判断すれば、20キロ圏内においてモニタリングポストが必要なのは明らかでありますので、先日、暫定的に地域防災計画を、防災会議を開いて見直しました。しかし、あくまで暫定的であり、私はやはり福井県や滋賀県とも十分協調した形で、こうした安全基準の共有化、これは国を待っているとは本当に動かないのが現状でありますので、近畿ブロック知事会、また、関西広域連合としても、そのあたりは、福井県が一番知見があり、経験があり、組織もしっかりしていただいておりますので、福井県を中心にこの問題について共通の認識をつくっていく必要があると考えております。国に対するもの、関西電力に対するもの、そして私たち自身に対する節電対策も含めて、この問題を早急にこの近畿ブロック知事会として決めて対応していただきたいと思います。

○橋下大阪府知事

すみません、僕からもちょっと一言。三重県から先ほど需給の資料で、要は関西電力も中部電力も需要と供給を出してきて、これだけ足りないから供給がこれだけ必要だという、こういうやり方自体がもうおかしいんじゃないかと。要は電力会社、物売る側

のほうが買う量はこれだけだということをやって、売る量はこうだと言うのはおかしいんじゃないかと。そこで今回、広域連合でこの需給の部分、特に需要の部分で自分たちがしっかり見きわめていこうということで、節電対策みたいなことをやろうというふうにしてやっているんですけども、関西電力がデータを出さないんですよ。本当に出さないんです。

東京電力の今回のいろんな対応を見ても、僕も報道とかのいろんな情報しか知りませんけれども、まあ、これは民間企業だから、行政としてあんまりあだこうだ言いたくはないけれども、関西電力もやっぱりそういう体質がすごくあります。まだ関西電力は節電は要請していない、とにかく原子力発電でどんどん進んでいかないとということも言っている中で、データの開示というものを広域連合でもやろうというふうに言ってますけれども、近畿ブロック知事会でも、山田知事が関電への要望というふうに言われましたので、ちょっと事務レベルでそういう話を詰めてまとめたいなとは思っています。

それで、西川知事とは、いろいろメディアを通じての話で、直接お話しできていなかったもので、ここでちょっとご意見を伺いたいです。今の大阪府民の何となくの感覚で、このまま原子力発電をどんどん推進していくというような感覚ではないかと、もちろんロシアやフランス、アメリカなんていうのはまだこのまま突き進んでいくということなんでしょうけれども、地震国の日本でそういう雰囲気じゃないなというのを感じ取りまして、そこで、新規の原発、原発の延長というものはとりあえずとめるような方向で一歩踏み出していきましょうと。ただ、全部とめるとか、そんなことはあり得ないですから、自然エネルギーのほうに一回挑戦してみましようよということで、ああいう発信をさせてもらったんです。

もちろん、福井県に電力を供給していただいていることは、これはもう大阪府民として常に感謝をしなければなりません。特に多く消費しているのが大阪、兵庫ということで、その中でも大阪が一番消費していますから、福井県に対して感謝の念を表さなければいけないんですが、そのような新しい一歩を踏み出すということに関して、西川知事はどういうお立場なのか。福井県のことも考えてほしいというようなご発言がありましたので、そういう自然エネルギーのほうにちょっと踏み出してみようという動きに関してどのように思われているのか、率直にお伺いしたいんです。立地県ということで、やっぱり産業とか経済、雇用とかを原子力発電で賄われている実態もありますので、ご意見を伺いたいたいです。

#### ○西川福井県知事

福井県も、今回の事故がもとでありますけれども、さっき申し上げましたように、エネルギーの多元化といいますか、いろんなタイプのエネルギーの供給というのをこれからさらに考えていく必要があるだろうと、こういうことを国にも提示しているわけです。国においても、エネルギーの将来の見通しとか、見直すとかいろんなことを言っていますが、見直すとはどういう意味なのか、いつごろに何をするのか、そういうことは国の基本にかかわることだから、非常に大事なことだと思います。

それから、もう一つ基本にありますのは、30～40年間、関西に対し、さっき申し上げましたように、2,000万人の住民の皆さんに55%の電気供給をしているわけですから、その意味、それからありがたみと言うとちょっと言い過ぎかもしれませんが、そういうことをよくおわかりいただかないと、原子力のさまざまな安全の問題や厳しさ、課題や将来のことについての認識が一面的になりますから、ぜひ関西の各知事は、もちろん政治的な立場ですから、そういうことをよくよく皆さんにおっしゃってわかってもらうことが、十分な生産地と消費地の理解といいますか、これにつながるといいますから、それがまず基本にあって、そして安全の問題については、さっき申し上げましたように、いろんなことで協力をし情報を共有しながら、生産と消費の両立といいますか、そういうことが大事だろうと。

そして、将来のいろんな課題については、これからも長期的な見通しの中で、自治体としても国等にさまざま要請をしながら方向づけを出していくということですね。

一方で、その一つ前の話にかかわりますが、節電といった問題について、真剣にライフスタイル自身を見直すということで進めることが重要ななと思っています。

#### ○嘉田滋賀県知事

私は、この近畿ブロック知事会議、あるいは広域連合というのは、国内的に見ても極めてまれなというか、有利な舞台だろうと思っております。まさに電気を供給する側と使う側、またすぐ近くの琵琶湖の水を供給する側と使う側、それが同じ舞台の上で当事者として話し合いをする、そして、どうしたら未来に対してエネルギーも水も安全に安定的に供給できるかという議論ができるということで、今、西川知事が言われたことをしっかりと受けとめていきたいと思っています。

そういうときに、橋下知事のように脱原発と。マスコミさんには格好いいんですけども、言う前に一言、西川さんに「ありがとう」と言っていただけると丸くおさまるの

で、橋下知事のスピード感を持った発信は大変ありがたいんですが、そのあたりはぜひこの舞台上、お互いにつらいところ、しんどいところをわかりながら——道なき道なんですよね、日本のほかのところも。やっぱり東京あたりでも、福島と東京が本当に議論できていない。また新潟と東京がということを考えますと、東京は東京でしっかりやってほしいんですけども、これを関西モデルとして、まさに供給側と需要側が手を携えてやる、それがこの近プロ会議ですし広域連合だと思いますので、発言が跳びはねるのはいいですけど、ここでぜひ西川知事に改めて感謝を。

○橋下大阪府知事

いや、それはもう本当に福井県の皆さんには感謝してますので。

○井戸兵庫県知事

関西広域連合としても広域防災計画を策定するという事で委員会も立ち上げたんですけども、その一つとして、原子力発電所の防災計画もやはり盛り込まざるを得ないのではないかと考えておまして、そうなりますと、立地県であります福井県のご協力をいただきながら策定の検討をしていくということになりますので、そのような意味でぜひ福井県にご協力をいただきたいので、よろしくお願いを申し上げたいと思います。

いずれにしても、原子力災害対策の専門部会を広域連合でつくらせていただいて、そして検討を進めていくということになろうかと思えます。ここは連合の議会じゃないものですからこれ以上は詰めませんが、ぜひ福井県さんにはご協力をお願いしたい。

○橋下大阪府知事

そのほか、よろしいでしょうか。——そうしましたら、原発立地県に対する配慮等も踏まえながら、国に対する要望をまとめてしっかり発信していくと。また、関西電力に対しても情報開示についてははっきり言っていく。これも広域連合の話かも知れませんが、事務レベルでちょっとそのあたりは詰めていきます。

次に、2つまとめてお願いします。首都機能のバックアップと広域交通インフラの強化の点、危機事象に備えた交通インフラのリダンダンシーということで、関連する事項ですので、2つまとめて兵庫県、福井県、徳島県からお願いします。

○井戸兵庫県知事

これはご報告でもあるんですが、関西広域連合で首都機能のバックアップについての提言をまとめて、私が代表して5月17日に枝野官房長官に要請をいたしました。今後とも、首都機能の代替機能を関西が担っていくという方向で提言なり活動を展開する必

要があるのではないか。特に企業では、事業継続計画（BCP）をつくっているところが多いんですが、首都機能についても事業継続計画（BCP）が必要なのではないか。それをきちっと法律的にも位置づけるような試みを提言していきたい、そのように考えます。したがって、近畿ブロック知事会もぜひその方向でご協力をお願いしたいと思います。

私どもが提言しておりますのは、首都を移せとか、三重県さんが移すなら三重に来てほしいというような運動を展開されておりましたが、そのような意味ではなくて、代替する機能を関西で事前に用意しておこうじゃないかという意味でありますので、ご協力をぜひお願い申し上げたいと思います。

#### ○橋下大阪府知事

ご意見は後からということで、先に提案から進めさせてもらいます。それでは、福井県の西川知事。

#### ○西川福井県知事

それでは、私のほうから、広域交通インフラ整備による国土軸の複軸化について申し上げます。お手元に「「ポスト大震災」の国土政策」という資料をお配りいたしておると思います。

今回の大震災によりまして、東日本全域で長期にわたり経済活動が停滞をするおそれがあります。我が国全体にも、その影響が及ぼうとしております。こうした状況を見ますと、我が国の国土構造の弱点、弱いところが2つ明らかになったと思います。1つは、地震発生のリスクが高い東海地域といいたし、太平洋沿岸に人口・産業が過度に集中する国土構造がつくられていること。2つ目の弱点は、人口・産業が集中する東京などの都市部は、大都市ですね、水やエネルギーを自給できず、災害・危機に弱い国土構造になっているということかと思えます。また、こうした国土構造を持つがゆえに、東京などを中心としたこういう産業あるいは都市構造では、アジアシフトが進む世界経済の潮流にも十分な対応ができていないし、これからもできないだろうということでもあります。

そこで、今こそ国民の力を集めまして、企業など民間の活力を引き出す国土政策を実行し、東海、東南海、南海地震や経済のグローバル化に備え防災を行うと同時に、地方から日本を新生する動きが大事だと思います。そこで、日本海側と太平洋側、東日本と西日本が相互にバックアップ機能、今お話がありました、2つの基幹軸を形

成することが重要でしょう。特に、2つの基幹軸をつくるだけではなくて、相互にバックアップできる二重のシステムが大事だと思います。

今回、浜岡原発の停止によりまして、東海側のリスクがあるということが認められたと思います。原発はもとよりであります。東海道新幹線だって問題なしとしないということでありまして、リスクを東海道側に置きながら、そのまま問題を解決しようと思ますと、今回の東日本大震災の教訓が生かせないということになると思います。

そこで、日本海国土軸、それから東から西へと大きな流れを考えますと、首都圏と関西を日本海側でつなぐ新幹線の役割は重要だと思いますし、今回の東北地方も、新幹線が一月余りで5月初めに開通をしたということが大きく復興にも役立っているし、さまざまな力を持っていると思います。しかし、今、金沢までが新規着工で決まっておりますが、依然としてそれから西、大阪までの方向づけがはっきりしておりません。関西の発展、また日本海側国土軸、複軸化という意味でも、ぜひとも関西から大きな声を上げていただいて、全体の資金の問題もありますから、敦賀までの着工について大きな支援と同時に、これは関西自身の問題でもありますから、応援・協力をお願いしたいし、敦賀から先の問題については、関西の皆さんでさまざまお考えを整理して方向づけをいただくと、極めて日本の国土にとって大きな意義があるというふうに思います。

先月31日、数日前ですが、北陸新幹線の同盟会を東京でやりましたが、関西経済界からもレンゴウの大坪社長が特別にお見えいただきまして、そういうお声もいただいているわけでありまして。きょうも緊急決議を提案しておりますので、近畿が一体となって、まずは敦賀までの着工の認可、そして大阪までの完結をぜひとも訴えをご一緒にしたいと、このように思いますので、よろしく申し上げます。

#### ○橋下大阪府知事

それでは、飯泉知事。

#### ○飯泉徳島県知事

一点は、先ほど井戸知事からお話のBCPの話ですが、これは行政でも、徳島県としてのBCPをやっておりますので、また参考にしていただければと思います。

それで、今、西川知事からお話のあった特に北陸新幹線の話なんです。徳島の資料の1ページをごらんいただきたいと思います。これをさらに詳細にしたものであります。今回の東日本大震災では、東北新幹線が約50日間とまってしまった。これでは、大変な人の輸送ができなくなってしまった。しかし、考えてみますと、次に起こるのは、恐

らく東海、東南海、南海の3連動ではないか。徳島は南海地震、東南海地震のエリアと  
いうことがありまして、これは大変危惧をしております。

しかも、東海地震は87%で、もし起これば東海道新幹線はほぼ壊滅的になるのでは  
ないか、こうした指摘がされてありまして、つい先般は、中央リニア、中央新幹線です  
ね、これが27日に建設の命令といたしますか、こうした指示が出たところであります。  
しかし、これが名古屋までできるのは、何と2027年。これを少し短縮するとは言っ  
ておりますが、ましてや大阪までは2045年というのが今の計画です。この間には、  
東海、東南海、南海の3連動は当然起こり得るのであろうと。そうなってまいりますと、  
今、西川知事がおっしゃった長野から回ってくる北陸新幹線、これを何としても東海道  
新幹線のバイパス機能、代替機能としてつくっておかなければ、大変なことになるの  
ではないか。

そしてまた、この関西の地は、福井の皆さん方に大変お世話になっている。電力供給  
といった点では、実は徳島県もかなり関西の皆さんに供給をしているわけではありますが、  
そうした点から考えると、やはり関西の地から北陸新幹線を迎えに行くべきではないか。  
それをしっかりと今の段階で表明をすべきだと。これは、先ほど井戸知事から説明のあ  
った首都機能のバックアップ機能のまさに最たるものになる。人の流れをとにかく関西  
のほうでしっかり支えるんだと、こうした気概を出すべきだと思います。

そこで、次にルートの話で、ここはなかなか決まってこなかったところであります。  
小浜ルートというのが整備計画ルートということで、これが政府が推奨してきたルート  
であります。しかし、これだとコストもかなりかかる、またルートが全然決まらない、  
時間もかかるということを考えますと、もう一つは湖西ルートといったもの。ただ、こ  
こはフル規格は難しいのではないかと課題があります。またもう一つは、今度は米  
原駅にぶつけるという北陸本線経由ということですが、ここが距離的に大変短いとい  
うこと。そうした意味では、かつて2002年に土木計画学の研究発表会がありまして、  
ここですと小浜ルートの大体3分の1ぐらいのコストでできるのではないかと、こ  
れはあくまでも研究案であります、こうしたものも出されております。こうなってく  
ると、このルートでいけば、かなり施工の期間も短くて済むのではないか。また、米原  
につなぐということで、これは三重の皆さん、あるいは愛知の皆さんにもプラス効果が  
かなりあるのではないかと、ということがございます。

もちろん、きょうはあくまでキックオフ、関西の地から北陸新幹線を迎えに行つて、

これが首都機能バックアップの大きな1丁目の1番地であると、こうしたものをまず決議をしていただいて、詳細な部分についてはきっちりと詰める。もちろん、滋賀県の嘉田知事のところに大きな課題が生じてくるわけでありますので、そうした点をぜひこの機会に打ち上げ、そして一日も早く東海道新幹線の代替機能をつくり上げるんだと、こうしたアナウンスをこの関西の地から出すべきだと思っています。

以上です。

○橋下大阪府知事

ちょっと議題を2つまとめてしまいましたので、先に首都機能のバックアップのところなんですが、三重県さんは首都機能になるんじゃないかという懸念があるということだったんですが、井戸知事の話でどうでしょうか、ご理解いただけましたか。

○鈴木三重県知事

井戸知事のおっしゃっていただいたことは、三重県の立場を十分理解していただいていると思っておりますし、是非バックアップ機能を考えるときに、多角的な面でいろんな地域と幅広に連携させていただきたいと思っていますので、よろしくお願いします。

あと、リダンダンシーのことで、北陸新幹線のことは、まさに飯泉知事がおっしゃったことに私も大賛成ですので、それをぜひ応援するとともに、リニアについても三重県は関係がありますし、それもリダンダンシーという意味では必要だと思うので、リニアの件についても皆さんと連携して一緒にやらせていただきたいと思っています。

○橋下大阪府知事

北陸新幹線と今出たリニアの話なんですが、北陸新幹線について、特に西川知事のほうから、ルートについては、これはもう関西のほうである意味決めてくれということでよろしいんですか。

○西川福井県知事

まず敦賀まで、我々も頑張りますけれども、関西で大きな声を上げて国に働きかけていただかないと、いろいろ花火は上げていただいているんだけれども、ぱっとした成果がまだ出ていないものですから、具体的な力として、特に大阪府知事をお願いしたいんですけれども。

○橋下大阪府知事

その後、敦賀からどう来るかは、関西で決めていくような話でもよろしいんですか。

○西川福井県知事

それはぜひとも皆さんのほうで考えを出してください。正式ルートというのはありますけれども、皆さんのお考えが重要だと思います。これは京都、滋賀に深く関係いたしますから。まず敦賀までを早くして、そしてまた方向が出れば、完成までそんなに長い時間もかからんと思いますから。

○橋下大阪府知事

敦賀までというところで、大阪からはちょっと遠い話にもなるので、大阪まで迎え入れる、関西まで迎え入れる話とセットになれば、かなりみんなでまとまっていけると思うんですが、これ、議論の場はどうなんですかね。

○嘉田滋賀県知事

滋賀は、とうせんぼしているわけではなくて、3つございます。あくまでもまだ公式ルートが小浜から京都福知山あたり、そして大阪なんですね。ですから、滋賀県の私の立場としては、公式ルートをまず整理してくださいと。もともとの公式ルートでいくのか、それともほかを考えるか、それが第1。

第2は、今までも申し上げておりますように、並行在来線、北陸本線の問題、地元では、やはりせっかく整備した北陸環状ラインが使えなくなるのは困ると、長浜など、かなりいろいろ意見があります。それから地元負担金。ここを、やはりこの大震災を踏まえて、きょうの飯泉知事、そして、それこそ福井の西川知事のご提案のように、私は、もう今しか国土軸を議論するタイミングはないと思いますので、広域連合あるいは近ブロ知事会で北陸新幹線と国土軸を考える検討会なり研究会を、きょうここで提案をしてみたいということにしたらどうでしょうか。そういう話をしていただけると、私も地元に対してさまざま説明をしていけると思います。

○橋下大阪府知事

検討会については、また広域連合と近ブロの関係の話もありますので、ちょっとそこは、また最後の議題にあります。とにかく、リニアと北陸新幹線については、ルートをきちんと関西のほうで決めにかかる、その着手に入るというところまでをまずここまで決めておいて、具体的な方法とかは、この後、広域連合や近ブロの議論を踏まえてどうするかということを決めていきたいと思っています。

○山田京都府知事

まず北陸新幹線、そしてリニアの問題、これをきちっとしていかなければならないと思います。その後、これも考えておいていただきたいのは、関西における交通網のきち

つとした整備の中で、先日、JR東海が新大阪駅にリニアを直結させたいという話がありました。関空は今非常に不便な空港であって、そのために関西自身のモビリティが大変発展性を阻害されております。以上を踏まえますと、やはり新大阪と関空とを結ぶラインというものをつくれれば、恐らくかなり違った面での発想が色々と出てくるんじゃないかというふうに思っておりますので、こうした全体像も含めて検討をお願いしたいと思えます。

#### ○平井鳥取県知事

それで、災害についての、今、震災の後の国土軸をどうやってつくっていくかという議論になるだろうと嘉田知事がおっしゃったとおりで思えます。この機会に、今の北陸新幹線、これも長年の懸案であります、前に進まなかったことを関西としてプッシュしていくこと、これは大賛成でございますので、検討に着手すればいいと思えます。

あわせて、そうしたリダンダンシーにつきまして、鳥取県の資料の一番最後につけておりますけれども、高速道路など、そうした国土軸のネットワークもこの際提起をしていくべきではないか。特に日本海の海岸沿いに近畿自動車の敦賀線だとか豊岡宮津自動車道、さらに山陰自動車道、こういった国土軸をしっかりと関西を起点にしてつくっていくこともやはり明確に出していったほうが、この際いいのではないかと思います。

鉄道という観点でも、リニアだとか北陸新幹線が議論をされます。あわせて山陰方面も、今までの関西のアプローチが弱いところがございます、我々も、出たくてもなかなか出づらいところがございます。この辺も、迎えに来てくださいというのはちょっとおこがましいんですけども、今現実には、姫路とか相生にはもう新幹線が来ておりまして、そこから先は、井戸知事と一緒に経営しております智頭急行という列車がもう通っておるわけでございます。ですから、これを活用してミニ新幹線のような構想とか、そういう将来的なところに踏み込んでいくような国土軸の設定の仕方をやっていると、本当に二眼レフ構造の日本国家が見えてくるんじゃないかというふうに思えます。

#### ○橋下大阪府知事

首都機能のバックアップは、交通インフラのデュアル化、リダンダンシーというところも重要になってきますので、そこを含めてしっかりと検討していくと。大阪でも、関西国際空港とのアクセスは、なにわ筋線を含めて高速鉄道の敷設ということで今働きかけをしまして、これも首都機能のバックアップの一つとして関西でまとまればと思っておりますので、具体的な検討とか、どういうところでやるかということは、ちょっと

次に回させてもらいます。

○西川福井県知事

今の新幹線ですが、敦賀までについてはもう目前ですから、そこを早く決定・認可すれば、あとは勉強をいろいろしていただくということでしょうから、先はおのずと具体化してきますから、意思決定もしやすいと思いますので、段階、レベルが2つあると、そこはぜひ意識していただいて、国に関西からも声を上げてほしいということでありませう。よろしくお願ひします。

○橋下大阪府知事

段階はそうなんですけれども、敦賀までの話だけだと、関西はちょっと盛り上がりませんね。

○西川福井県知事

並行してやっていただければいいかと思ひます。仕事のレベルが違ひますので、それを一緒にやっていると話が遅くなると思ひますので。

○橋下大阪府知事

じゃあ、そこもちょっと含めて考えるということになります。

それでは次に、高速道路のミッシングリンクの解消と道路整備についてですが、和歌山県、お願ひします。

○仁坂和歌山県知事

お手元に横長の資料がございます。それで、東海、東南海、それから南海、それから、これは多分日向灘のところの4連動になっている図だと思ひますが、津波がドドドッと来そうなところに、薄いオレンジ色で出ております。これは国の資料をいただいてきたんですけれども。それで、特に津波が来そうなところで高速道路の逃げ道がないところがどこにあるかというのをつくったのが、赤でくくったところなんです。そのうち東海道線のところ、ここは本質的に随分違ひて、第二東名の話を言いたいんだらうと思ひますが、1つあることはあるんです。ほかの3つというのは、特に紀伊半島と四国というのは一つもない。そういうところで津波がもうじき来るなあ、どないしようと、こういうことになっておるわけです。

それで、1枚めくっていただきますと、紀伊半島、これは三重県側の資料を使ってもよかつたんですけれども、左上は42号線という昔つくった1級国道で、これは海岸線をくねくねと走ってるわけです。ちゃんと走ってるんですけれど。ところが、低いとこ

ろとかも走っているものですから、ちょっと困ってますけれども、津波が我々の想定でどんと来そうなところとやられちゃうというところのど真ん中を走っているようなのがあちこちにあって、津波は来なくても、大波、気候が荒れて越波で随分不通になります。そういうところで津波が来てしまうと、これはもうズタズタになるなあと。

それで、一番右端の東北の図をちょっと見ていただきますと、実は東北も、三陸がずっとつながる高速道路はなかったの、ズタズタになったんです。それで、三陸を通っている国道45号線はズタズタになったんですが、東北自動車道があつという間に復旧して、それで内陸から沿岸部につながる緑の線が、結構立派なやつがばちつとあるわけですね。ここを通じて物資かどンドン入ってきたり、自衛隊の大型車両が被災地まで届くということになったんですが、紀伊半島で起こったら、暫定2車線で、和歌山県側で言うと、来ているのが田辺までなんですね。その先は何にもないわけです。そうすると、海から助けてもらうのかなと思っていたんですけども、今回の東北の後始末を見てみると、やっぱり港というのは当分使えないんですよ。そうすると、ヘリコプターしか使えないような孤立した被災地がいっぱいできるという恐ろしいことになって、これはやっぱり問題じゃないかなというふうに思うんです。

それで、やっぱり我々はどこへ戻るべきかという、これは2年前の和歌山県での近畿ブロック知事会で皆さんと一緒に議論してまとめた「広域インフラグランドデザイン」なんですね。橋下さんが提案されて、それで、私のところの県でたまたまこれできたものですから、私はいつもこれを持ってあっちこっちへ行って騒いでいるわけです。これは道路だけ書いてあるんですけども、これに新幹線とリニアが加わっていて、これにもう一度戻って、やっぱりそういうことは必要なんじゃないかなと。

津波との関係で言うと、その次のページで、近畿地方で言うと、東西にトリプルネットワークがないとやっぱりまずいなあと。真ん中のところは、高速道路仕様というのは無理だと思いますが、奈良県が一生懸命国と力を合わせてやっていたらいい168号線が大分いい形になってきていますので、それを考えると、北のほうはたくさんありますから、日本海側を高速でつないでおくのと、紀伊半島をぐるっと回しておくというのは、やっぱりどうしても必要なんじゃない。

それで、三重県と和歌山県のほうから寂しさを込めて言いますと、先ほどご説明もなかったので何も文句を言わなかったんですけど、鳥取県がお使いになった資料の最後に、国がつくった資料というのがあって、これは紀伊半島だけ見捨てるスタイルなんですよ。

これはちょっとつらいものですから、やっぱり国のつくった資料は疑ってかかるということも必要なんじゃないかということで、ちょっと冗談になりましたが、トリプルネットワークがどうしても必要だと。

特に北近畿は、1万4,000キロの構想にも途切れてるんですよ。これはやっぱりちょっと問題じゃないかなあと、和歌山県のほうから言っても思いますので、これを特に震災とか津波とか、それからいろんな災害とか、そういうことを考えたときに、国土として考えておかなきゃいけないんじゃないかと改めて言おうじゃないか、こういうことであります。

○鈴木三重県知事

紀伊半島をぐるっと回る、先ほど仁坂知事からもあった42号線というのは、まさに「命の道」と言われていまして、これがだめになったら、人を助けにも行けないという状況ですので、先ほどの「広域インフラグランドデザイン」の資料の中にもありますけれども、未事業区間が、三重県のほうでも新宮から熊野まで非常に多いものですから、ぜひ仁坂知事をはじめ皆さんと一緒に、このミッシングリンクの解消などをしっかりとやっていきたいと思っておりますので、よろしくをお願いします。

○橋下大阪府知事

そのほか、今の議題でありますでしょうか。

○井戸兵庫県知事

和歌山県さんの資料の1枚目に、ミッシングリンクという国の資料なんですけれども、一番ミッシングリンクになっていますのは、実を言いますと、鳥取から宮津までの間なんです。ミッシングリンクという印も書いていない。(笑)ですから、そういう意味では、国の姿勢というのが非常によく出ている資料なので、その点だけ指摘をしておきたいと思っております。

○仁坂和歌山県知事

それで、先ほどわざわざ発言をさせていただきました。北近畿が一番ひどい。

○橋下大阪府知事

わかりました。今の点を含めて、また事務レベルで要望内容をまとめていきます。

○飯泉徳島県知事

東日本大震災の支援ということもありますので、一点だけ。

10月30日に大阪マラソンがいよいよスタート。初めてのすばらしいマラソンで、

しかもチャリティー。実はその翌週の11月6日、徳島マラソンがある。実は3月20日だったんですけれども、震災の関係でこれを延期ということにしました。徳島マラソンも実はチャリティーでいこう。そしてその2週間後、11月20日に神戸マラソン、こちらもチャリティーを導入と。もっと言いますと、12月11日は奈良マラソン、こちらもチャリティー色をと。立て続けてフルマラソンが4つ、この関西の地で、しかもチャリティー名目で行われる。また、年が明けますと、関西の中のほかの地域でまたフルマラソンがあるとも聞いておりますので、できたら、例えば「関西を走って東北を応援しよう」「がんばれ日本」と、こういう何か共通のロゴでPRをして、例えば全部を走り切った場合、何かメリットがあるとか。フルマラソンですから、全部走るとするのは大変だと思うんですけど、そういったPR、アピールをぜひこの機会に、東日本大震災の被災地域を支援しようと、こうしたメッセージを出すべきだと思うんですけども、いかがでしょうか。

○橋下大阪府知事

どうですか、マラソンを抱えている府県の知事さん。

○井戸兵庫県知事

検討しましょう。前向きで検討しましょう。

○橋下大阪府知事

それでは、そこはまた事務局レベルでどういうことができるかということを検討するという事柄で。

次に、近畿ブロック知事会と関西広域連合との関係なんですけど、多分、これはいろいろ意見が出るかと思えます。この後のオーケストラ鑑賞が14時からとなっていて、こちらは時間を動かさないので、記者会見の時間に若干ずれ込んだとしても、1時45分ぐらいまでには議論を終えて、そこから記者会見は10分か15分ぐらい、そういうような感じをお願いしたいと思えます。

この実質的な議論に入る前に、ちょっと形式的なことで、「第90回近畿ブロック知事会議」という資料の一番後ろに、「第89回近畿ブロック知事会議の協議結果を踏まえた今後の行動予定」として、前回の会議でのおさらいがざっと一覧になっています。特段何かつけ加えておくこととか、PDCAの観点からちょっと漏れているんじゃないかとか、何かありますでしょうか。6項目立っているんですけども、特段ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

大丈夫ですか。もしあれば、また事務方に伝えてもらえればと思います。

それでは、先ほどの北陸新幹線の話やエネルギーの話、リニアの話、いろいろ含めて、広域連合と近畿ブロック知事会議の両者の関係の整理、この点について議論をしたいと思えます。

僕から提案なんですけれども、僕は、近畿ブロック知事会議は廃止すべきだというふうに思っています。形式的な理由は、事前にはいろいろ考えていまして、二重になっているとか、屋上屋になっているとか、いろいろあるんですが、きょうの会議を踏まえて、より僕は廃止すべきだと感じました。

まず1つに、議論の迫力が広域連合委員会と全然違うと。やっぱりこれは任意の協議会かどうなのか、知事の集まりですから、意見を言いつ放しで、あとは事務レベルで要望を取りまとめてお願いしますねというぐらいの話なんです、広域連合委員会の議論は、意思決定をやりますから、出先機関の移譲の問題も密度の濃い議論をやって、全然議論の迫力が違うなということを感じました。ですから、北陸新幹線のルートの決定にしても、リニアの問題も、エネルギー政策の問題も、もう何から何まで、全然議論の質が違うということがまず1点。

それから2点目に、議題が余りにも重複し過ぎて、これは何をやってるんだろうと。今まで広域連合委員会ですと今まで議論しているものを報告だったりとか、そういうことばかりやっていますから、広域連合委員会で議論をやっている中に、オブザーバーとして三重県や福井県や奈良県が入っていただければ、きょうやった議題も飛ばせますし、また、広域連合委員会でいろいろ議論をやりながら、近畿ブロック知事会議でもう一回議論を戻したりとか、報告とかということになりますので、僕は、きょうの近畿ブロック知事会議を踏まえて、近畿ブロック知事会議は廃止して、広域連合に一本化すべきだと。

また、広域連合に不参加の団体もオブザーバーで広域連合委員会に入っていただければ、同じようにこういうことを議論して一本化するためのより密度の濃い議論ができると思えますので、近畿ブロック知事会議は廃止すべきだというふうに思っております。僕から最初で申しわけないんですけども、いろいろご議論いただければと思います。

広域連合不参加県の皆さんからご意見をいただければありがたいんですけども、西川知事、どうでしょうか。

#### ○西川福井県知事

一般的には、全国にブロックごとの知事会議があるわけですね。福井県の場合は中部にも入っておりますけれども。ブロック知事会議は、知事がメンバーで全体の議論をします。それから広域連合については、7つの特定課題ですか、それについて議会も入った、いわば一部事務組合的な議論でしょうから、事柄のレベルが違うと思います。

ですから、端的に言いますと、現状では、ブロック知事会議というのはその役割を持っておりますし、もちろん広域連合もいろんなご決定をしておられるのだと思いますから、別の事柄だと思いますし、並行した役割というのを持っているだろうと、このように思います。

#### ○鈴木三重県知事

私も、きょうこの議論においては、存続をお願いしたいということです。それは、西川知事にほぼ意見は近いんですけども、関西広域連合のほうは、議会もあって、特定の事業について議論をします。一方で、三重県にとっても、この近畿ブロック知事会議は、関西の皆さんと連携をとって、幅広く知事の会としていろんな意見交換をする場として非常に重要でありますので、役割が違うという観点からも、ぜひ存続をしていただきたい。

事務局を効率的に回すとかということについては、それは行政の効率性で、職員の皆さんをいっぱい張りつけたりというのが無駄になったり、業務をふやすということになってはいけませんから、そこは効率性の問題で議論をしたらいいと思うんですけども、知事会としては、私としてはそういうふうにあります。

#### ○窪田奈良県副知事

私どもも、近畿ブロック知事会議と関西広域連合の役割は必ずしも一致はしていないと思いますので、近畿ブロック知事会議は存続すべきだと思います。

近畿ブロック知事会議の持ち方につきましては、いろいろ工夫される余地はあると思います。ただ、近畿ブロック知事会議においては、関西広域連合に不参加の奈良県も正式メンバーですので、事務局その他のことについても当然応分の責任は果たさせていただきたい。関西広域連合の方には、事務局の方に人が出ておりませんので、こちらの方では当然応分の責任を果たすべきだと考えております。

#### ○橋下大阪府知事

不参加県からご意見をいただきましたけれども、関西広域連合に参加している府県の

知事さんからはどうでしょうか。

○井戸兵庫県知事

建前上から言うと、今の3県のご意見が正しいのではないかと、適当なのではないかと私は思います。ただ、運用をどうするかという工夫の余地は随分あるのではないかと。例えば関西広域連合の委員会にオブザーバーとして3県も入っていただけるわけですので、基本的に、関西広域連合の委員会の議論に参加をしていただいて、そしてそのテーマとして、委員会での議論がいわば近畿ブロック知事会議の議論を兼ねているというような運用の仕方はできるのではないかと、そのように思います。

橋下知事がおっしゃった最初の提案は、近畿ブロック知事会議を関西広域連合に全部吸収してしまうというような提案になりますので、これが建前上なかなか難しい、現時点では制度的に難しい事柄になるのではないかとというふうに思われます。

それで私は、さらにつけ加えさせていただきますと、今の近畿ブロック知事会議の事務局は会長府県で持ち回りで行ってはいますけれども、大部分、つまり2府5県が関西広域連合に寄っているわけですので、広域連合の事務局にブロック知事会の事務局も兼ねさせる、そして運用の一体性を図るということは、十分考え得る対応ぶりではないかと、このように思います。そのような意味で提案をさせていただきたいと思っております。

○橋下大阪府知事

そのほか、ご意見はありませんか。

○山田京都府知事

この大阪府の資料は非常によくできていて、それぞれの立場が明確になっていると思っております。その中で、建前論としては確におっしゃるとおりだなという点があるんですけども、建前論だけでやっても仕方がないというのも現実です。ですから、私なんかはどちらかというと、関西広域連合は、確かに建前でいくと7つの分野しか担っていないのですが、この前の東日本大震災に対する支援は、役割からすると超えていると思っております。超えていても、関西広域連合として決定し、それで各府県が動いているという関西広域連合ならではの議論の迫力というんでしょうか、それはやはり私たちは生かしていきたいなというふうに思っております。

しかし、オブザーバーとして3県が位置付けられるとすると、それはちょっと余にもひどい話かなという感じがしていて、私は、関西広域連合プラス3みたいな会議を関西広域連合委員会のとときにのときに開催すれば、全員出席しているのでそれでいいんじ

やないかと思えます。そして、その意見が近畿ブロック知事会の意見にかわるものとして行っていけばいいんじゃないかなというふうに思えます。建前はどうかというの  
はまた考えてもらえばいいと思うのですが、ちょっとオブザーバーとして出てきて、そこで会議を行うというのは、確かに立場としては変なような感じがします。

あと、事務局は、できれば関西広域連合が持たせていただいて、奈良県さんもそのあたりはお任せいただければと思います、また、会長についても、関西広域連合の連合長が役割を担っていただくのが実質的に良いのではないかなと思います。

#### ○嘉田滋賀県知事

山田知事の意見に近いんですが、ここの書き方は継続となっていますけれども、建前的にどうしても必要だったら、名前は残しておいても、役割、そして機能というところは実質のところを見るほうがいいだろうと。私たちはやっぱり、県民の税金を預かって効率よく運営しないといけないわけですから、実質を見るべきだろうと。

そのときに、例えば広域防災計画など原子力関係をやろうとすると、福井の皆さんが一番データも持って経験もあるわけですから、単なるオブザーバーというよりは、もう実質、ご提案あるいはご協力をいただかないと動けないわけですよ。ですから、山田知事の言われるような、実質は関西広域連合プラス3で動いていって、形式はある程度ブロック知事会の事務なりは残すということが、一番社会的にも説明がつくのかなと思っております。

#### ○飯泉徳島県知事

やっぱり形式的にこの近畿ブロック知事会議が残るということはあると思うんですね。それから関西広域連合も、井戸連合長が言われたみたいに7分野ということになって、ただ、実際には山田知事がおっしゃるように、それを超えて意思決定をやってみんなでやっていく。ですから、実際上はその7分野という垣根をどんどん取っ払っていくという形を、まず関西広域連合のメンバーとしては努力をしていく。

そうした中に、例えば今回も原発で福井に感謝を、そして北陸新幹線は関西を挙げて応援をしようじゃないか、こっちから迎えに行こう。こうしたいろいろな経緯がある中で、ぜひ奈良、三重、福井の皆さん方に、オブザーバーじゃなくて、関西広域連合に入ってもらえれば、それでもう何ら問題はなくなってくるわけなので、そういう方向性を決めよう。だから、例えば事務局を関西広域連合の事務局が引き受けるということで、2枚看板を掲げて、あとは広域連合プラス3で、それがプラス2、プラス1、全部とい

うことになるようにやっていくのが、今の段階では一番いいんじゃないか。それで、目指す方向を決めてしまおうというほうがいいと思います。

○橋下大阪府知事

目指す方向というのは、広域連合一本になれるように、その環境をつくってほしい。

○飯泉徳島県知事

そういうことです。でも、それを全部吸収しちゃうんだとかいうのではなくて、ぜひ入っていただく。そうしたらメリットの部分もあると思いますし、そうしたものを関西広域連合のほうから、こちらもやはり迎えに行く。吸収するというと、やっぱり3県は抵抗感があると思いますので、そういう方向を出してみる。

もちろん、3県の皆さん方の賛成、反対というのはあると思いますので、それは尊重すべきだと思います。

○平井鳥取県知事

私も、大体今の議論の流れにおおむね賛成をするものでありまして、結論から申し上げれば、きょう集まっているこのメンバーであんまり異論がないように思いますから、私たちはやっぱり時間とお金を効率的にしなければならぬ。特に公人という立場もありますし、事務局を引き連れて動くこととなりますので、それを考えれば、加入県のほうの意向も尊重していただきまして、近畿ブロック知事会の事務局は関西広域連合に置くということで、これはコンセンサスを今日とってもらったらどうかなと思います。

それをまず第一歩にして、今おっしゃるようないろんな整理をしていくべきだと思います。私は、抜本的にやっぱり、仕事とか会議の内容を整理すべきだと思います。そういう意味では、京都の山田知事に近いのかもしれませんが、関西広域連合の席で大体のことは決めて、それに年2回ほど近畿ブロック知事会議をやるわけですから、そこで正式メンバーとして皆さん発言をして、そういう枠組みで出すべきアピールをしていけば、恐らく今やっていることと変わらないというふうに思います。

あと、ぜひ3県に、広域連合の加入府県のほうから改めてラブコールを送らせていただいたのがきょうであるということで、持って帰っていただきたいと思います。

鳥取県は、今、文化観光と広域的な医療関係で加入をいたしております。そういう道筋もあると思うんです。例えば文化観光のことで言えば、奈良県さんなんかは、入ったら必ずメリットがあります。それは確信できます。恐らく県民に対する説得もできるんじゃないかと思います。環境だとかいろんなことを考えていただければ、福井県とか三

重県とか、広域的にも加入は可能だろうと思います。

皆さんが心配されるのは、多分、出先機関の移譲の問題などに巻き込まれるんじゃないかと。これは本能的にわかるんです、それぞれの県庁の組織がありますので。ただ、鳥取県の場合で言えば、結局、近畿ブロックでやっている行政体のところは、どの道、管轄を追いませんので、それについては別の判断をしていただくということで進んでおります。

もう一度持って帰っていただいて、加入をそれぞれに検討してもらって、入るのが本当はベストだと思います。

○橋下大阪府知事

ちょっと時間の関係もあって、そうしたら、事務局を関西広域連合に置くということについては、福井県、三重県、奈良県はどうでしょうか。奈良県はすぐにここでは決めにくいというところもあるんでしょうけれども、そこもまたお持ち帰るになりますか。

○窪田奈良県副知事

ええ。加入、不加入の問題は当然今後の検討課題ですけれども、事務局についても、事務局から全く奈良県が排除される形になりますので、もう少し我々も協力させていただけの形を考えられないのかということは、ぜひお願いしたいと思います。

○橋下大阪府知事

じゃあ、奈良県は持ち帰りで、福井、三重は、事務局を関西広域連合に置くということについてはどうでしょうか。

○鈴木三重県知事

10府県のうちの7府県の皆さんが入っておられるわけですから、効率性ということを見ると、主に業務をやっていただく事務局はそこがいいのかなと思うんですけれども、実際の回し方ですね。開催の方法とか、私どももこうやってメリットを受けているわけですから、さっきの奈良県さんじゃないですけども、お手伝いもしたいですし、実際の方法については、一緒に相談させていただければと思います。

○西川福井県知事

形式というんですか、近畿ブロック知事会に我々はどれくらい負担金を払っているのか、ちょっと計算はしておりませんが、余り無駄なお金を使う必要はないということですから、多くの府県が入っておられる関西広域連合にあわせて近畿ブロック知事会の事務局が共通しているということで、それは一つの考えだと思います。

○橋下大阪府知事

それでは、事務局については、奈良県以外は、基本的に関西広域連合に置くということでコンセンサスを得て、奈良県は持ち帰りで、もうちょっと検討していただくと。

嘉田知事、追加の何かご意見というのはありますか。

○嘉田滋賀県知事

きょうここでそういう方向が出ると、新聞に出る。そうすると、皆さん議会というのがありますので、ですからやっぱり、三重も福井も奈良も、二元代表制の中で、少しグレーの時間というのを私たちは理解をしなきゃいけないんだろうなと。橋下知事のメッセージが強いと、もう近プロはやめやということになるといけないので、そこはちょっと老婆心ながら、二元代表制の議会のことにも配慮する必要があるかなというコメントでございます。

○西川福井県知事

事務局が便利なところに共通してあるということであって、それが偶然関西広域連合だということなんですよね。関西広域連合というのは一種の一部事務組合ですから、共通した府県がちょうど持っておられるから、そこに両方のものがあって便宜的であろうということは、別におかしくはないと思います。

○橋下大阪府知事

これは本来は連合長から各府県に対する働きかけになると思うんですけども、近畿ブロック知事会というのは年に2回が形にあるとしても、ずっと広域連合でいろんな議論がこれから積み重なってくると思うんですね。そしたら、少なくとも不参加県の知事が毎回毎回出席していただく必要はないにせよ、どなたかは関西広域連合の議論をちゃんと聞いて、持ち帰って、知事がリアルでその状況を聞いて、もし意見があれば出すとか、ずっと広域連合委員会が積み重なって、また年2回の近畿知事ブロック会議のときに繰り返しの議論で、それはもう十分やったじゃないかということにならないように、最低限そこは、オブザーバーという形なのかどうなのか、副知事さんでも、事務レベルでも、もうどなたでも結構ですから、関西広域連合の委員会には必ずやっぱり出していただいて、近畿ブロック知事会を有効にさせるためにも、そこはリアルにつながっておく必要があると思うんですけども。

○飯泉徳島県知事

ですから、それは本来、逆に関西広域連合のほうから3県のほうにインビテーション

を出すべきなんですよ。

○井戸兵庫県知事

連携団体ということでお願いをしておりますから、そのお願い後の委員会は6月の委員会になりますので、6月の委員会からは、出席依頼をさせていただこうと考えております。

ただ、知事さんがお出になるのかどうかはともかく、団体のいわば代表を常に出していただくようお願い申し上げたいと思います。

○西川福井県知事

もともとオブザーバーという制度があるわけで、三重県もそうなのかな、オブザーバーなんですから、その制度を活用したらいいわけですよ。そして、それぞれの関西広域連合の皆さんも、そこに入っておられるけれども、本来の自治体といいますか、府や県に対してさまざま報告をする義務がやっぱりあるわけですから、そこは共通なんですよ。

○橋下大阪府知事

奈良県は、その件に関してはどうですか。広域連合委員会に奈良県から毎回……。

○窪田奈良県副知事

私どもも、ご招待いただければ当然……。

○橋下大阪府知事

そうしましたら、広域連合の中に事務局を置くということは、奈良県以外ではある程度大きなコンセンサスはとれたと。奈良県には一度持ち帰っていただいて、できたら今のこの状況を知事に報告していただいて、奈良県の参画というものがどういう形でできるかをちょっと考えていただいて、広域連合に事務局を置く方向でちょっといろいろ案を考えていただきたいと思います。

あとは、広域連合委員会にこれから毎回招待といいますか、通知を出して、常に広域連合委員会はこのメンバーといいますか、この府県の団体でとにかく議論を進めていき、形式的には、年2回か何かの近畿ブロック知事会は残るということで。

○山田京都府知事

次回以降の近畿ブロック知事会議では、関西広域連合委員会での会議後、では今から近畿ブロック知事会に衣がえしましょうというふうに始まるとともに、今までオブザーバーだった3県が委員になると、その瞬間に会長がころっとかわって議論を始める。そ

こがちょっと違和感があるので、私はもうこの際、今決めろとは申しませんが、今さら1年ごとに会長を持ち回りするような話ではなくて、できれば、お許しいただけるのであれば、関西広域連合の連合長がそのまま会長になっていただければ、非常に審議がスムーズに捗るのではないかと思います。これは関西広域連合のメンバー側の少し独善的な話なので、また3県のほうからご意見をいただければと思います。

○仁坂和歌山県知事

私は、橋下知事が最初に言われた話というのは、実は本当は賛成で、それで、和歌山県の隣の県が入ってくれないというのは寂しくてしょうがないから、いつもお勧めしているんです。しかし、それぞれの政治的な立場とか、県民への説明とか、いろいろあるだろうから、こういう会合で集まるということがそんなに無駄かと言われると、年2回ぐらいだったらいいことにしようじゃないかというふうに思うので、このままでいいんじゃないかと思うんです。

それで、山田知事の話は、少し中間的なんですよ。さすが会長やという感じがする。(笑) だけど、それをやると、またそれ自体として大議論になるので、やっぱり我々、究極は関西広域連合にみんな入ることなんだろうと思うから、その中間的なところにあんまりエネルギーを割き過ぎるとどうかなと思うので、私はちょっとネガティブですね。

○橋下大阪府知事

わかりました。そうしましたら、会長の話はまたいろいろ意見交換するにしても、関西広域連合委員会の中でこの府県が常に顔を合わせるとい形になれば、近畿ブロック知事会というものを形式的に開催しても、議論が重複するとかいったことも避けられるでしょうから、ぜひ三重県、福井県……

○西川福井県知事

近畿ブロック知事会議が形式だとか、そういうことをおっしゃる必要はないので、全国にそれぞれ知事会議がありますし、いろいろあるわけですので、自治体は自治体としてそれぞれ大小はありますけれども、独立して責任を持ってやっているわけですから、みんなで仲よくして、しかし無駄はないようにするというのが基本だと思います。

○橋下大阪府知事

じゃあ、近畿ブロック知事会をさらに発展させるためにも、関西広域連合委員会には3県が常にどなたかは出していただいて……

○西川福井県知事

それはオブザーバーという制度がありますから、それを活用したらよろしいという制度になっているわけですね。

○橋下大阪府知事

ということで、そういう方向でまた次につなげていきたいと思います。

かなり時間がオーバーしましたがけれども、議事進行に協力をいただきまして、ありがとうございました。

記者会見の時間がちょっと短くなりますけれども、次にオーケストラ鑑賞がありますので、よろしくをお願いします。ありがとうございました。(拍手)

午後1時51分 閉会